

<原 著>

特別支援学校（聴覚障害）小学部における外国語活動の実施にむけた動向

—— 担当教員に対する質問紙調査をとおして ——

林田 真志*・石田 久美**

外国語活動の全面実施に先立ち、教員の意識や想定されている活動内容などについて情報を得ることを目的として、特別支援学校（聴覚障害）小学部の教員に対して質問紙調査を行った。調査実施時点で、すでに7割以上の特別支援学校（聴覚障害）が外国語を取り扱った活動を実施しており、外国語に対する意識の高さがうかがえた。また多くの学校が、全面実施にむけた指導体制や具体的活動内容、コミュニケーション環境の整備、教材・教具、教科・領域との関連性について、検討を進めていた。全面実施にむけて、9割近くの学校が不安や課題を感じており、今後は各学校での取り組みや成果および課題を蓄積・共有しながら、聴覚障害児に対する有意義かつ効果的な外国語活動の進め方について、長期的に検討していく必要性が示された。さらに、本調査のなかで「教員の英語力不足」を懸念する指摘もなされており、担当教員にむけて効果的に研修を実施するための方策についても、検討の必要性が考えられた。

キーワード：聴覚障害、特別支援学校小学部、外国語活動

I. はじめに

平成20年3月の学習指導要領改訂により、小学校高学年の教育課程に外国語活動が新設された。新設の趣旨としては、1) 社会や経済のグローバル化や国際競争を背景とした外国語教育の充実、2) 英語教育の開始時期の見直し、3) 総合的な学習の時間等で取り扱われてきた外国語活動の各学校間でのばらつきは是正、などがあげられている（文部科学省, 2008）。また、外国語活動の目標には、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことが掲げられている。このような目標のもと、平成23年度から外国語活動が全面実施されるに至った。

学校教育法では、特別支援学校の目的として、幼稚園や小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を施すことが示されている。したがって、特別支援学校（聴覚障害）小学部においても、平成23年度から外国語活動が全面実施されている。だが、外国語活動は音声の受容や表出を求めるものとなっており、きこえにくさの

ある児童に対して、健聴児と同様の活動内容を取り扱うことは容易でないと考えられる。この点については、特別支援学校学習指導要領（文部科学省, 2009）において、「児童の障害の状態等に応じて、指導内容を適切に精選するとともに、その重点の置き方等を工夫すること」や「指導に当たっては、自立活動における指導との密接な関連を保ち、学習活動を一層高めるようにすること」が示されている。とくに、聴覚障害児を対象とした外国語活動においては、活動の意義づけや取り扱う内容、コミュニケーション手段、教材・教具、他教科・領域との関連性、言語指導との関連性といった点が課題になると予想される。しかしながら、外国語活動の全面実施は今年度からであり、聴覚障害児を対象とした実践報告もきわめて少ないため（早川, 2005；三簾, 2000；田邊・相葉, 2003）、現場における教員の意識や想定されている具体的な方策などについては不明な点が多い。

以上のことから、外国語活動の全面実施に先立ち、教員の意識や想定されている活動内容などについて情報を得ることを目的として、特別支援学校（聴覚障害）小学部の教員に対して質問紙調査を行った。本稿では、調査結果の一部を報告する。

* 広島大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

** 広島県立広島南特別支援学校

II. 方法

1. 調査対象

全国の特別支援学校（聴覚障害）101校（分校と分教室を含む）の小学部の外国語活動担当予定教員を対象とした。調査用紙を各学校宛てに郵送し、学校長をとおして担当予定教員に回答を依頼した。

2. 調査期間

2009年9月7日から同年10月5日までであった。

3. 調査項目

フェイスシートには、調査時までの通算教職経験年数、ならびに特別支援学校（聴覚障害）での教職経験年数の記入欄を設けた。外国語活動に関する質問項目については、選択式のものと同記述式のものを含め、以下に示す合計25項目を設定した。

- (1) 外国語を取り扱ったこれまでの活動について（4項目）
- (2) 指導体制について（5項目）
- (3) 想定している活動内容とコミュニケーション手段について（3項目）
- (4) 教材・教具について（5項目）
- (5) 他教科・領域との関連、ならびに中学部以降の英語科との関連について（3項目）
- (6) 実施にあたって感じている不安や課題、ならびに想定される配慮・工夫について（3項目）
- (7) 聴覚障害児にとっての外国語活動の意義について（2項目）

III. 結果および考察

1. 回収率と回答教員の教職経験年数について

質問紙を郵送した101校のうち、80校から質問紙が返送された。それらのうち、有効回答数は78校(77.2%)であった。

回答教員の調査時までの通算教職経験年数の平均値は20.0年 ($SD=8.5$) であり、特別支援学校（聴覚障害）での教職経験年数の平均値は8.1年 ($SD=6.2$) であった。これら教職経験年数の分布については、それぞれ Fig. 1 と Fig. 2 に示した。

通算教職経験年数は21～25年が23名と最も多く、次いで26～30年が16名と多かった。一方、特別支援学校（聴覚障害）教職経験年数は、1～5年が31名と最も

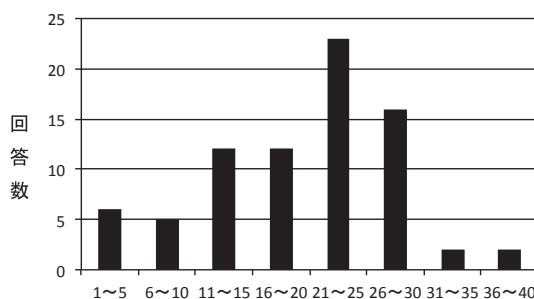


Fig. 1 回答者の通算教職経験年数 (N=78)

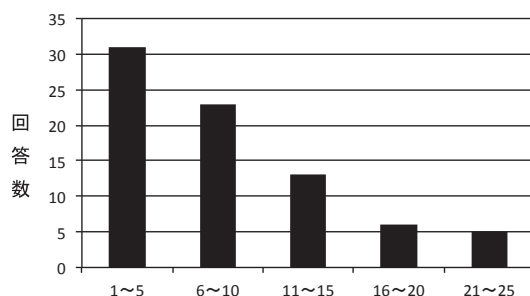


Fig. 2 回答者の特別支援学校（聴覚障害）教職経験年数 (N=78)

多く、次いで6～10年が23名と多かった。

回答を担当した教員の約85%が11年以上の通算教職経験年数を有していたが、一方で特別支援学校（聴覚障害）教職経験年数が11年未満の者が約69%にのぼっており、特別支援学校における異動サイクルの短さがうかがえた。

2. 外国語を取り扱ったこれまでの活動について

これまでの学習活動のなかで、外国語を取り扱ったことがあるか否かについて回答を求めた。その結果、78校中77校(98.7%)から回答を得た。全体のうち58校(74.4%)が「取り扱ったことがある」と回答し、19校(24.4%)が「取り扱ったことがない」と回答した。「取り扱ったことがある」を選択した回答校に対して、どの教科・領域で取り扱ったかについて選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。この問いに対し、58校すべてからのべ80の回答を得た (Fig. 3)。回答数は「総合的な学習の時間」が40校と最も多く、次いで「その他」が13校となった。また、「その他」の回答のうち10校が、「外国語」または「外国語活動」と回答していた。

さらに、どのようなかたちで外国語を取り扱ったかということについて、自由記述式で回答を求めた。こ

の問いに対し、58校すべてから回答を得た。最も多かった回答は、「外国語をつかったゲームや遊び」(37校)であった。具体例としては、「外国語指導助手 (ALT) が発音する単語に対応した絵カードをとるカルタ取り」や「“Can you play the (楽器) ?” の文をつかったバンドづくりゲーム」などがあげられていた。そのほか10校以上の回答があった内容は、「外国語でのあいさつや自己紹介」(31校), 「ALT や他の外国人との交流」(19校), 「好きな人や動物, 食べ物, 教科, 曜日の発表」(11校), 「外国文化の紹介」(10校)であった。

全面実施は平成23年度からではあるが、7割以上の学校がこれまでの学習活動のなかで外国語を取り扱っており、外国語に対する意識の高さがうかがえた。また、「外国語」や「外国語活動」と回答した学校のなかには研究指定校も含まれており、すでに外国語活動を教育課程のなかに位置づけていたり、先行実施する例もみられた。「総合的な学習の時間」で外国語を取り扱った学校が多かったのは、「国際理解」の学習の一環として活動を行っていたためではないかと考えられた。

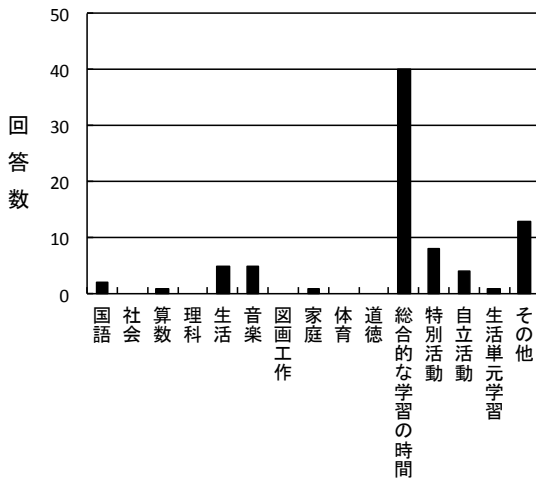


Fig. 3 外国語を取り扱った教科・領域 (N=80)

3. 指導体制について

外国語活動を担当予定の教員について選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. 小学部5・6年生の担任, b. 中学部の英語科担当教員, c. その他, d. 未定・検討中」とした。この問いに対し、78校中78校(100.0%)からのべ87の回答を得た。最も多かったのはa(57校)であり、bが13校, cが11校,

dが6校となった。複数回答の内訳としては、aとbの組み合わせが4校, aとcの組み合わせが2校, bとcの組み合わせが1校, a~cのすべてという回答が1校あった。「c. その他」を選択した回答校のうち、具体的な担当者について回答を求めたところ、11校中10校(91.0%)から回答を得た。それらの回答内容は、「外国語活動に関する研修を受けている者」や「外国語に長けている者」, 「研究指定校となっており、すでに外国語活動担当教員がいる」, 「アメリカ手話を学んでいる卒業生をゲストティーチャーで迎える予定」などであった。

外国語活動は小学部高学年の教育課程に位置づけられているため、その担任が授業を行うという考えが定着しているようであった。また、中学部の英語科担当者を選択した学校のなかには、これまで小学部で外国語を取り扱った学習活動が少なく、中学部との連携を図りながら活動を展開していくという回答もみられた。

また、ALTの起用を考えているか否かについて、「a. 考えている, b. 考えていない, c. 未定」の三択式で回答を求めた。この問いに対し、78校中77校(98.7%)から回答を得た。58校(74.4%)の学校が「考えている」と回答し、16校(20.5%)が「考えていない」、3校(3.8%)が「未定」と回答した。

さらに、ALTを起用することの利点について選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. 児童が活動に積極的になる, b. 生きたことばにふれることができる, c. その他」とした。この問いに対し、78校中69校(88.5%)から、のべ94の回答を得た。最も多かったのは「生きたことばにふれることができる」で42校、次いで「児童が活動に積極的になる」が30校、「その他」は22校であった。「その他」の具体的回答内容については、「異文化・国際交流が期待できる」, 「学習内容の幅が広がる」, 「学校の教員以外の方とかかわるいい機会となる」といったものがあげられた。また、「CDではきき取りが困難な児童にとって、日本語とは異なる発音の仕方や口形などに気づくうえで有効となる」といった回答もあった。

多くの学校が、先述の外国語を取り扱ったこれまでの活動として、「ALTとの交流」をあげていた。その教育的効果から、今後も起用を検討している学校が多いと考えられる。また、起用の理由として「生きたことばにふれることができる」と選択した回答者が多いことから、聴覚障害児を対象とした指導とはいえ、やはりネイティブスピーカーの発音やイントネーション

が重視されていることがうかがえた。

4. 想定している活動内容とコミュニケーション手段について

外国語活動に関する具体案を考えているか否かについて、回答を求めた。この問いに対し、78校中76校(97.4%)から回答を得た。全体のうち52校(66.7%)が「考えている」と回答し、24校(30.8%)が「考えていない」と回答した。「考えている」と選択した回答校に対し、どのような活動内容を考えているのか選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. 会話, b. ゲーム, c. ライティング, d. 歌, e. チャンツ, f. その他」とした。この問いに対し、78校中56校(71.8%)からのべ155の回答を得た(Fig. 4)。この問いに関しては、「具体案は考えていない」と回答した学校からも、複数の回答を得た。

Fig. 4より、最も多かったのは「ゲーム」で53校、次いで「会話」が40校となった。「歌」と「チャンツ」ではほぼ同等の回答数を得た。「その他」の内訳としては、「調べ学習」や「ビデオ鑑賞」、「異文化交流」、「ASL (American Sign Language)」などがあげられた。

この結果から、児童の興味・関心をできるだけ喚起するような活動をとおして、外国語にふれるよう配慮されていることが示された。また、外国語でのあいさつや自己紹介などの活動は日常生活に根ざしたものであり、外国語活動の本来の目的であるコミュニケーション能力を育てることを意識した実践であると考えられる。全面実施は平成23年度からであるにもかかわらず、具体的な活動案を考えている学校は7割近かった。外国語活動の目標・内容のなかには、聴覚障害児

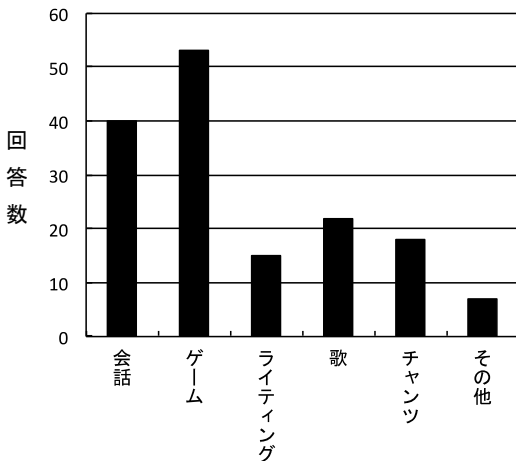


Fig. 4 外国語活動で想定している活動内容 (N=155)

にとって困難と思われるものも含まれているため、早期から学校全体または複数の教員で検討を始めていた学校も多いのではないだろうか。

外国語活動のなかで使用予定の手話や指文字について選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. 日本語対応手話, b. 中間型手話, c. 日本手話, d. 日本以外の国の手話, e. 日本の指文字, f. アルファベットの指文字, g. その他」とした。

この問いに対し、78校中77校(98.7%)からのべ194の回答を得た。その結果をFig. 5に示した。最も多かったのは「日本語対応手話」で60校、次いで「日本の指文字」が56校であった。内訳としては、半数以上が「日本語対応手話」と「日本の指文字」の併用、またはそれに加えて「アルファベットの指文字」を使用すると回答していた。また、「日本以外の国の手話」という回答の内訳として、17校中17校(100.0%)がASLと回答した。「その他」の回答の内訳は、「キュード・スピーチ」、「発音サインと文字」、「ジェスチャー」、「可能な手段のすべて」、「手話や指文字を用いて授業を行う児童がいない」、「とくに使う予定はない」であった。

外国語を用いる活動であるからといって、外国の手話を取り扱う予定の学校は多くなく、通常使用しているコミュニケーション手段を用いる傾向が示された。

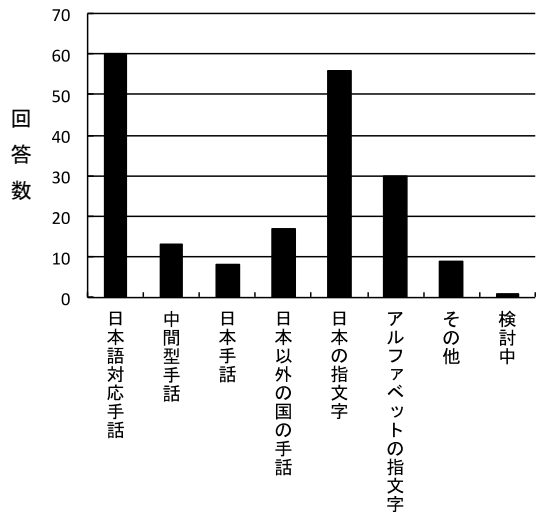


Fig. 5 外国語活動のなかで使用予定の手話や指文字 (N=194)

5. 教材・教具について

外国語活動で使用予定の教材について選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. 英語ノート, b. 市販の教材, c. 自作の教材」とした。

この問いに対し、78校中75校(96.2%)からのべ120の回答を得た。最も多かったのは「英語ノート」で56校、次いで「自作教材」が42校であった。「市販の教材」は回答数18校であった。また、「英語ノート」を選択した回答者のうち、22校は「英語ノートのみを使用」し、残りの34校は「他の教材と併用する」と回答した。「自作教材」のみと回答したのは11校であった。「自作教材」の具体的な回答内容としては、カード類(絵・アルファベット・単語・文)やゲーム用具(あいさつトランプ、英語のさいころ、カルタ、すごろく、ビンゴカード)などであった。

6. 他教科・領域との関連、ならびに中学部以降の英語科との関連について

外国語活動の内容をどのような教科・領域と関連をもたせたいかについて選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。この問いに対し、78校中60校(76.9%)からのべ149の回答を得た(Fig. 6)。

最も多かったのは「総合的な学習の時間」(47校)であり、全体の8割近くが選択した。次に多かったのは「社会」と「自立活動」で、ともに19校であった。「関連をもたせたい教科や領域はない」という回答もあった。Fig. 3の結果と比較してみると、国語や社会、特別活動、自立活動を選択した回答が増加していることがわかる。その理由の一つとして、外国語活動の目標や内容が明確になったことが考えられる。また、学

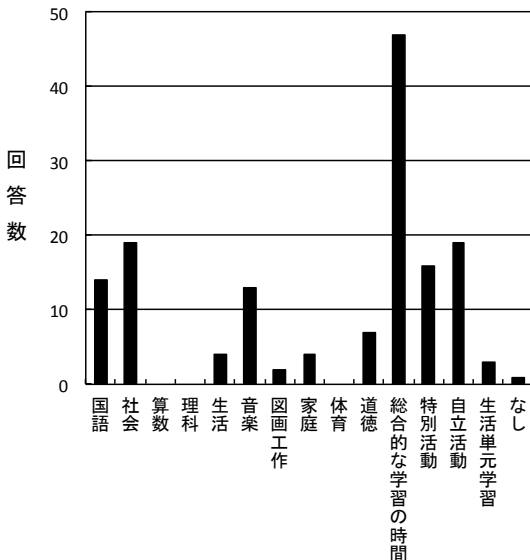


Fig. 6 外国語活動と関連をもたせたい教科・領域 (N=149)

習指導要領(2008)においても、「指導内容や活動については、児童の興味・関心にあったものとし、国語科、音楽科、図画工作科などの他教科等で児童が学習したことを活用するなどの工夫により、指導の効果を高めるようにすること」と記述されており、他教科との連携の必要性が示されている。こういったことも、本調査の回答に影響をおよぼしたと考えられる。

また、外国語活動の取り組みを中学部以降の英語科教育にどのようなようにつなげていくべきであると考えるか、自由記述式で回答を求めた。この問いに対し、78校中73校(93.6%)から回答を得た。その結果、「小学部では外国の文化や言語に対する興味・関心をはぐくみ、中学部以降の英語学習への不安や抵抗感を軽減させ、意欲へとつなげる」(60校)、「児童の実態を考慮したうえで、中学部や高等部で学習する内容の素地づくりをする」(14校)、「状況に応じて書く指導も取り入れていきたい」(4校)といった回答がみられた。一方で、「聴覚障害児の場合は、中学部の英語学習を前倒しで行ってもよいのではないか」という回答もあり、学校や担当者によって、外国語活動に対する考え方が異なることがうかがえた。また、回答のなかには中学部教員からの要望も付記されており、それらは、中学部以降の英語学習の基礎基本となる部分を外国語活動で指導してほしいというものであった。

以上より、小学部段階では外国の文化や言語に興味・関心をもたせ、中学部以降の学習への意欲につながるような活動をしたと考えている回答者が多かった。しかしながら、聴覚障害児に対してどのような指導を行うべきであるか、まだ模索中である学校も多く、中学部・高等部の教員の意見を参考にしようとする傾向も示された。

7. 実施にあたって感じている不安や課題、ならびに想定される配慮・工夫について

聴覚障害児に対して外国語活動を実施するにあたり、不安や課題を感じているか否かについて回答を求めた。この問いに対し、78校中77校(98.7%)から回答を得た。全体のうち、69校(88.5%)が「感じている」と回答し、8校(10.3%)が「感じていない」と回答した。

多くの学校が、外国語活動を行うにあたり、不安や課題を感じていた。その理由として、外国語活動がこれまでは義務化されていなかった新しい内容であるということ、そしてその内容が聴覚の活用を前提としたものが多く、聴覚障害児に対してどのように展開すべ

きか模索中であることが考えられる。一方で、「感じていない」と回答した学校は、すべてが外国語を取り扱ったことのある学校であった。

さらに、「感じている」を選択した回答者に対して、どのような不安や課題を感じているかについて選択肢を設け、複数回答式で回答を求めた。選択肢は、「a. きこえにくさから生じる課題、b. 発音発語の面での課題、c. コミュニケーションの質の問題、d. 本人たちの意欲、e. その他」とした。この問いに対して、69校中69校(100.0%)からのべ136の回答を得た(Fig. 7)。最も多かったのは、「きこえにくさから生じる課題」で69校中56校(81.2%)が選択していた。次いで、42校(60.9%)が「発音発語の面での課題」を選択した。「その他」の具体的な回答内容としては、「学習方法や内容に関する不安」(9校)、「児童の日本語力から生じる不安」(9校)があげられた。また、「教師の英語力不足」という回答もみられた。

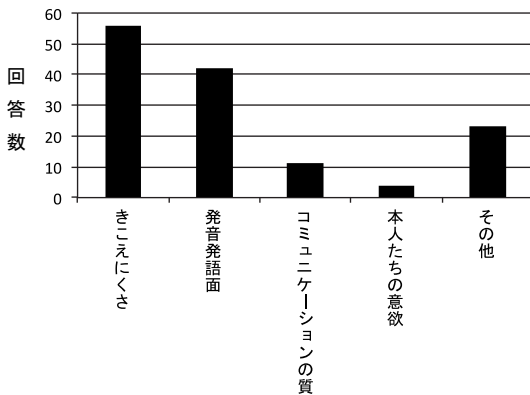


Fig. 7 外国語活動の実施にあたって感じている不安や課題 (N=136)

さらに、外国語活動を展開するうえで配慮・工夫すべき点について、自由記述式で回答を求めた。この問いに対し、78校中74校(94.9%)から回答を得た。その結果、最も多かったのは「教材の提示や活用の工夫、視覚的な支援」(24校)という回答であった。次いで「外国語に興味をもてるよう、楽しく活動するための工夫」(21校)、「英語の発音の表記方法の工夫」(13校)となった。

この他にも少数意見ではあるが、「読む活動を通して英語にふれるようにする」や「指導の重点をリスニングや発音に置かない」といった回答もみられた。これらについては、児童の障害の状態に応じて、教師ご

とに外国語活動のねらいを再解釈した結果とも考えられる。

8. 聴覚障害児にとっての外国語活動の意義について

聴覚障害児に対して、小学部の段階から外国語活動を実施することは有意義であるか否かについて、「a. 有意義である、b. 有意義でない、c. わからない」の三択式で回答を求めた。また、それぞれの選択肢を選択した理由についても、自由記述式で回答を求めた。この問いに対し、78校中74校(94.9%)から回答を得た。全体のうち、40校(51.3%)が「有意義である」と回答し、19校(24.4%)が「有意義でない」と回答した。また、15校(20.3%)が「わからない」と回答した。

不安や課題を感じているとはいえ、半数以上の学校が、聴覚障害児に対して外国語活動を実施することを有意義と捉えていることがわかった。

「有意義である」と回答した理由には、「生活のなかには外来語があふれており、英語表記のものも多いため」(7校)、「中学部以降の英語につなげることができる」(6校)、「異文化や外国語に興味をもつ機会になる」(5校)、「生活のなかの英語を学ぶためには、小学部段階から始めることが適していると思う」(2校)などがあげられた。しかし一方で、「前提として、まず日本語力が必要である」、「進めていくうえでの配慮事項、工夫等は研究を進めていくべきである」といったように、有意義な活動にするには努力や条件が必要であると付記した回答者もいた。

「有意義でない」と回答した理由については、「まずは日本語の習得が優先されるべき」(4校)、「日本語の習得でさえ課題が多いのに、別の言語を学ばせるのは難しい」(2校)、「特別支援学校(聴覚障害)においては、実施を義務づけず、学校の裁量に委ねてもいいと思う」(1校)、「小学部段階でさし迫った必要性を感じない」(1校)、「活動上の制約が大きく、取り扱える内容が少ない」(1校)、「外国語を取り扱う活動は、総合的な学習の時間で充実させた方が実態に即していると思う」(1校)といったことがあげられた。

「わからない」と回答した理由としては、「今の取り組み状況では何ともいいがたい」(3校)、「取り組み方でどちらにもなり得る」(2校)という回答があった。その他には、「コミュニケーションには手話が必要なので、外国語活動でも手話を使用するが、英語を覚えなくても手話で通じてしまうところがある」といったコミュニケーション手段から生じる課題も指摘

されていた。

以上のことから、回答者のうちのほぼ半数が、児童の実態に応じた配慮や工夫がなされれば、聴覚障害児にとって外国語活動が有意義なものになり得ると考えていることが明らかになった。一方で、約25%の回答者が、活動上の制約や授業時数等の問題から、外国語活動の意義を否定的に捉えていることが示された。

IV. まとめ

外国語活動の全面実施に先立ち、教員の意識や想定されている活動内容などについて情報を得ることを目的として、特別支援学校（聴覚障害）小学部の教員に対して質問紙調査を行った。本稿では、調査結果の一部を報告した。

調査実施時点で、7割以上の特別支援学校（聴覚障害）がすでに外国語を取り扱った活動を実施しており、外国語に対する意識の高さがうかがえた。また、多くの学校が、全面実施にむけた指導体制や具体的活動内容、コミュニケーション環境の整備、教材・教具、教科・領域との関連性について、検討を進めていた。

全面実施にむけて、9割近くの学校が不安や課題を感じており、その主たるものは「きこえにくさから生じる課題」、「発音発語の面での課題」であった。それらの不安や課題をふまえ、外国語活動を行ううえで配慮・工夫すべき点として、「教材の提示や工夫」、「外国語に興味を持てるよう、楽しく活動するための工夫」などが多くあげられた。

中学部以降の英語科への移行にあたっては、「中学部以降の英語科教育に対する不安や抵抗感を軽減させ、意欲へとつなげるように、楽しく活動し、外国語への興味・関心を高める」ことが重要であると指摘していた。中学部・高等部からの要望を受けている学校もあるようだが、今後一層学部間の連携を図り、共通理解を図ったうえで外国語活動を進めていくことが必要となろう。

聴覚障害児に対して外国語活動を行うことが有意義であるか否かについては、約半数の学校が「有意義である」と回答したが、「有意義でない」と回答した学校も2割以上あり、それぞれの回答者や学校が「外国語」をどのように捉えているかが影響しているように思われた。

聴覚障害児に対して外国語活動を行う場合、本来の

目標や内容をそのまま適用することには困難がある。本調査をとおして、多くの回答者が外国語活動のねらいを再解釈し、特別支援学校（聴覚障害）ならではの活動を展開しようと工夫を凝らしていることがわかった。しかしながら、外国語活動が全面的に実施されるようになり、また新たな課題も生じてくると考えられる。今後は各学校での取り組みや成果および課題を蓄積・共有しながら、聴覚障害児に対する有意義かつ効果的な外国語活動の進め方について、長期的な展望のもとに検討していく必要がある。また、本調査のなかで「教員の英語力不足」を懸念する指摘がなされていたが、担当教員にむけた効果的な研修の実施体制等に関しても、課題が残されていると考えられる。

【謝辞】

本研究を進めるにあたり、全国の特別支援学校（聴覚障害）小学部の先生方より、質問紙調査に対して多くのご回答を賜りました。ここに記して、厚く御礼申し上げます。

文献

- 早川 就 (2005) 聴覚障害児の学力—聴覚障害生徒の英語の学力と指導内容について—。ろう教育科学, 46(4), 184-190.
- 三籙和宏 (2000) 聴覚障害児の英語学習について—調査をとおして学習の特徴と指導を考える—。ろう教育科学, 42(3), 161-172.
- 文部科学省 (2008) 小学校学習指導要領解説外国語活動編。
- 文部科学省 (2009) 英語ノート1・2。
- 文部科学省 (2009) 小学校外国語活動 研修ガイドブック。
- 文部科学省 (2009) 特別支援学校学習指導要領。
- 新里眞男 (2008) 中学校への連携をどうするか—成田市の小中一貫の取り組みから—。The English Teachers' Magazine, September, 17-19.
- 瀧口 優 (2008) 「小学校外国語（英語）活動」の課題と対応。教育, 82-89.
- 田邊達雄・相楽多恵子 (2003) 聴覚に障害を持つ生徒への英語教育の状況について—英語授業の現地調査と聾（ろう）学校中学部へのアンケートより—。広島県立保健福祉大学誌 人間と科学, 3(1), 83-93. (2011. 12. 15受理)